

環境教育と特別活動

安井 一郎

はじめに

2009(平成21)年11月21日に、本学天野貞祐記念館において、環境共生研究所主催による「エコスクールと環境教育～環境に配慮した学校づくりの今日的課題～」をテーマとするシンポジウムが開催された。本シンポジウムのテーマ設定の趣旨は、以下の通りである。

「近年、学校教育における環境教育の推進が求められています。これまでの環境教育は、学校外の地域、国、世界、地球等に生ずる環境問題を考察の対象とすることが多く、その方法も野外観察や調査等の学校を離れた体験学習や、文献、インターネット等に基づく情報収集を主とするものであったのではないのでしょうか。近年は、それに加えて、家庭における日常生活レベルでの取り組みも取り入れられるようになってきています。さらに、家庭や地域と並ぶ、児童生徒の主たる生活の場である学校そのものを環境に配慮した施設とするエコスクールの取り組みも進められています。しかし、一方で、このようなハード面での取り組みが、環境教育の内容や方法といったソフト面での改革に結びついていないという指摘もなされています。

そこで、本シンポジウムでは、そのような実態を踏まえ、環境教育を児童生徒にとってより身近な、自分たち自身の生活上の問題としてとらえるために、学校という環境そのものを対象とし、環境教育の視点に立った学校づくりを行っているエコスクールの事例を取り上げ、環境教育の新たな方向性を提示することを目的として、上記テーマを設定しました。環境教育におけるハード面とソフト面を積極的に結びつけた学校づくりの新たな課題について、議論を深めていきたいと考えています。」

本シンポジウムでは、五島政一国立教育政策研究所総括研究官による基調講演、小学校、中学校、高等学校、大学における環境教育の取り組みに関する実践事例の

報告、3名のコメンテーターによるコメントを交えて、上記テーマについての議論が行われた。その中で、本シンポジウムのコーディネーターとして企画立案にあたった筆者が注目した論点の一つとして、次のような話題があった¹⁾。すなわち、基調講演を含む5名の発表者に共通する話題として、小・中・高・大という学校種の違いにかかわらず、児童会・生徒会活動や学校行事に代表される特別活動による環境教育の実践が発表されたことである。(大学には、小・中・高とは異なり教育課程上に位置づけられる特別活動は存在しないが、発表された内容には、小・中・高の特別活動にあたる教育活動が含まれていた。)しかも、いずれの発表においても、特別活動による環境教育の実践は、児童・生徒・学生の環境問題に対する意識や態度の形成、向上に効果的であるとの報告がなされていた。

なぜ、特別活動による環境教育の実践は、児童・生徒・学生の環境問題に対する意識や態度の形成、向上に効果的なのであろうか。本稿では、各校における実践事例の特徴、近年の環境教育の動向、特別活動の教育的意味と役割、新学習指導要領の内容を踏まえ、特別活動と環境教育とのかかわり、とりわけ、本シンポジウムのサブテーマである「環境に配慮した学校づくりの今日的課題」について考察することを目的とする。

1. 小学校、中学校、高等学校、大学における実践事例の検討

(1) 草加市立瀬崎小学校の事例について

小学校の事例を発表されたのは、草加市立瀬崎小学校村田悦一校長である。村田校長は、学校教育法に示されている義務教育の目標における環境教育の位置づけ²⁾、及び、草加市教育委員会2009(平成21)年度指導方針における環境教育の4つの重点³⁾、「日本のオンリーワンの学校をめざして」と題する瀬崎小学校スク

ールプランを示したうえで、同校における環境教育の実践について、平成21年度環境教育全体計画に基づき、報告された。

瀬崎小学校では、環境教育でめざす児童像(目標)を「地球の環境に関心をもち、その保全や周りの自然を大切にする子」とし、児童の発達段階を踏まえ、さらにそれを低学年(生き物をかわいがり、世話のできる子、他2項目)、中学年(動植物を大切に育て、育てることのできる子、他2項目)、高学年(動植物を愛し、生命を大切に育て、他2項目)ごとに具体的に示している。この目標を実現するための実際の取り組みは、「授業での重点(体験的な学習活動の重視)」、「児童会の取り組み(主体的な行動力の育成)」、「家庭・地域での取り組み(日常生活の見直し)」によって進められている。

授業での取り組みとしては、各教科(国語、社会、理科、生活、家庭)、道徳、総合的な学習の時間、特別活動(学級活動)において、それぞれ環境にかかわる体験的な学習活動が展開されている。特別活動については、学級活動(*特別活動の基盤を成す活動であり、年間の授業時数は35時間(小1は34時間)である)において、「清掃など、よりよい環境をつくる実践的活動を行う」ことが求められている。

授業以外の教育活動としては、児童会活動において下記のような活動が行われている。

- | | |
|--------|--------------------------------|
| ◎栽培委員会 | ・学校花壇の植物の世話
・駅前交番前のプランターの世話 |
| ◎給食委員会 | ・牛乳パックのリサイクル |
| ◎美化委員会 | ・清掃用具の点検 |
| ◎保健委員会 | ・水質の検査 |
| ◎有志児童 | ・アルミ缶やプルタブの回収 |

有志児童によるアルミ缶・プルタブの回収では、市内32校中2番目の回収率で2163キロを回収するという実績を上げ、それに対する市からの還元金約20万円で、図書を購入したとのことである。また、県内初の試みとして、伝書鳩クラブを創設し、地域の方々と協力しながら、伝書鳩の世話を通して、生命の尊さ、環境とのかかわりについて学ぶ活動を行っている。また、特別活動そのものではないが、特別活動とかかわりの深い活動として、地域の諸団体・企業、市役所等公共機関と連

携して、ポスターや環境新聞の作成をはじめとする多様な活動に取り組んでいる。

さらに、瀬崎小学校では、学校・家庭・地域の連携の一環として5つの学校応援団が設けられているが、その1つに環境美化の支援を行う環境応援団があり、アルミ缶の回収・分別、花壇の整備、校地内の清掃・除草等の活動を行っている。これらの活動は、前述の児童会活動等と共通する活動であり、環境にかかわる種々の活動を通して、児童と地域が直接にかかわり合い、学び合うという構造が成り立っている。こうした点に、瀬崎小学校の学校・家庭・地域の連携・協力による環境学習の実現という特色が現れている。

(2) 獨協中学校の事例について

中学校の実践を発表されたのは、獨協中学・高等学校永井伸一校長である。永井校長は、就任以来10年間環境教育の充実に力を注いでこられ、現在の環境教育の問題点を踏まえ、これからの環境教育の課題として、次の4点を示された。すなわち、学校・行政・NGOが一体となって行う必要があること、机の上でも、校庭でも、野外でも行えるプログラムが必要であること、教員への環境教育に対する啓蒙を行うこと、2004(平成16)年に制定された環境保全活動・環境教育推進法を活用することである。特に、教員への啓蒙活動を重視し、東京環境教育実践研究会の組織⁴⁾、東京私学中高協会・環境部会での研修会等を通じて、自校にとどまらず他校を巻き込んだ環境教育の充実・発展を図っている。以上のような取り組みを踏まえ、獨協中学校における環境教育の実践について報告された。

獨協中学校の実践事例として報告されたのは、ビオトープと緑のカーテンの取り組みである。これには、2008(平成20)年度文部科学省教育改革推進モデル事業の助成金が活用されている。まず、ビオトープについてであるが、3年前に寄附を集め、生徒、教員、PTAの有志により、すべて手作業で造られたものである。そして、太陽光パネルを2枚設置し、それと自動車のバッテリーを組み合わせて発電・充電することにより、自立的にモーターを回し、常時水の流れのあるビオトープを完成させた。そのビオトープに、多摩動物公園の協力を得て、絶滅危惧種を含む水草と野草を植え、カ

ワニナとホタルの幼虫を放し、育てるという活動に取り組んだ。その結果、3年目に自生のホタルが舞うようになるほど豊かな環境のビオトープに発展させている。

次に、緑のカーテンについてであるが、大学の専門家と連携し、最新の栽培技術を活用して行っているテラス・屋上緑化である。これは、6リッターの土の中に最小の肥料を入れて、防根給水ひもという毛管現象を応用した給水システムと組み合わせて、最少の土壌、水、肥料でゴーヤ、スイカ、トマト等を栽培し、緑のカーテンを作り、同時に最大の収穫を上げるというものである。また、その成果を可視化する(緑の有無によって室内温度にどれだけの違いが出るのかをグラフ化して示す—ここでも大学の専門家による協力を得ている)ことによって、生徒の環境に関する興味・関心と学習効果の向上を図っている。

このような活動の中心となっているのは生徒会であるが、ビオトープづくりなど多くの人手を要する場合には生徒ボランティアを募り、できるだけ多くの生徒が活動にかかわるようにしている。また、このような取り組みが始まって4年を過ぎ、中学1年生から入ってきた生徒たちが高校生になって下級生を指導するという体制が定着し始めてきている。

獨協中学校における実践は、次の点に中等教育段階としての環境教育の特色が現れている。第一に、教師、生徒、保護者に加え学校外の専門家(大学教員やNGO)が連携することにより、高度な専門性・科学性に裏づけられた活動として実現するとともに、それを生徒会を中心とする日常的な活動として継続・発展させることにより、私たち自身の活動として定着させていることである。第二に、活動の成果を可視化する(3年でコンクリートの庭からホタルが自生するビオトープになった、たったこれだけの土・肥料・水でこれだけ大きく植物が成長した、等)とともに、それが科学の成果によるものであることを示し、生徒の活動への興味・関心を高めている。第三に、教科外の活動と教科の学習を科学の成果によって結びつけることによって、生徒の興味・関心を一時的なものではなく持続的なものとし、それによって活動の継続性と学習効果の向上が保障され

ていることである。

(3)埼玉県立浦和高等学校の事例について

高等学校の実践を発表されたのは、埼玉県立浦和高等学校永山将史教諭である。永山教諭は、浦和高校のエコ改修事業の概略とそれに基づく環境教育の取り組みについて報告された。浦和高校は、2006(平成18)年度に環境省から高校としては全国初のエコ改修事業の指定を受け、環境に配慮した学校改修事業と併せて環境教育の推進を図ることとなった。

主な改修項目(教室棟に限定)は、教室の断熱構造化、太陽光パネルの設置、節水型トイレ、省エネ型蛍光灯、エコステーションの設置(資料展示及び生徒利用)、屋上緑化(昇降口の屋上:雨水タンクと風力・太陽光発電装置を備えた自立型)等である。

浦和高校では、エコ改修検討委員会とともに2006(平成18)年度から環境教育検討委員会を組織し、教員、生徒、PTA、外部委員(座長)による話し合いに基づき、環境教育の基本項目について検討し、①生徒自らの企画と運営による環境教育、②総合的学習等での環境教育、③教科指導での環境教育、④地域へのエコ活動の発信の4項目にまとめた。

浦和高校では、「生徒がどういう発想をするだろうか、それをどういうふうにサポートしていけるだろうか」という、そういう観点から高校ならではの環境教育を目指そう」との観点から、「生徒自らの企画と運営による環境教育」を環境教育基本項目の最重要項目として位置づけた。その中心となるのが、生徒会活動としての環境委員会である。環境委員会は、各HR2名、合計52名からなる組織で、9つの担当(パート)に分かれて日常的な環境教育にかかわる諸活動を行っている。すなわち、環境教育講演会担当、機関紙・情宣担当(総務)、環境測定・実験担当、エコ・グランプリ担当⁵⁾、国際環境交流担当、植栽管理担当、企業訪問担当、資源回収担当、百年の森担当⁶⁾である。

「浦和高校ECO通信」(環境委員会総務部発行)2009(平成21)年度第1号(4月20日発行)には、「生徒自らの企画と運営による環境教育」の趣旨を表す次のような記述がある。「この委員会は、平成18年度～20年度の3年間、浦和高校が環境省のエコスクール化事業の

指定を受け、その柱の環境教育活動の一環として昨年度、新規に立ち上げたものです。今年も、いろいろな活動をみなさんとともにやっていきます。皆さんの自由なアイデアと自主的な取り組みで、エコでも全国の注目を浴びる存在になりましょう。」これを受けて、各パートの今年度の活動内容が紹介され、最後に、「ほかにもこんなパートを、という自由な発想を待っています。」と記されている。実際に、今年初めてできたパートがあり、永山教諭は報告の中で「2年間やってみてその成果がどのように評価できるかという、生徒自身が評価しようということで評価パートというのがございます。」と述べている。

浦和高校における環境教育の実践は、自治的能力の高い高校生ならではの活動として評価することができる。特に、環境教育基本項目(この策定にも生徒がかかわっている)の最重要項目として「生徒自らの企画と運営による環境教育」を位置づけ、その実現のために生徒による環境委員会が、まさに創意工夫に富んだ様々な活動を自発的に展開していることが重要である。それによって、環境教育を学校や教師による押しつけられた学習と捉えるのではなく、生徒自身が自分たちの学校や学級の生活の改善・向上のための活動という意識を持って取り組むことにつながっている。また、その活動も、文化系的な色彩の強いものから自然科学的な色彩の強いものまで多岐にわたり、高校生の興味・関心の幅広さに対応することを保障している。その中心的な役割を特別活動が果たしていることは、高等学校における特別活動の在り方を考える良い材料となっていると考える。

(4) 獨協大学の事例について

大学の事例を発表されたのは、秋本弘章獨協大学経済学部准教授(環境共生研究所研究員)である。秋本准教授は、本学のエコキャンパス・プロジェクトの概略とそれに基づく環境教育の取り組みについて報告された。獨協大学のエコキャンパス・プロジェクトは、本学のキャンパス再編における“教育内容の充実”と“施設の充実”という2つの面から省エネ・省CO₂を推進するプロジェクトであり、「国土交通省 平成21年度 住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択された。

獨協大学は、2007(平成19)年4月に環境共生研究所を設立するとともに、2008(平成20)年6月17日に「獨協大学環境宣言」を発表し、人文・社会科学系総合大学としての本学の特色を生かした環境問題に関する研究・実践を行うための行動指針を示した。

獨協大学環境宣言

私たちは、地域環境や地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、すべての教育、研究活動を通じて、人々の健康増進と環境保全に寄与することを目標に掲げ、以下のことに積極的に取り組みます。

環境教育、環境研究、環境啓発活動に取り組みます

省エネルギーや環境保全に適合した設備、備品を使用します

モノや資源を大切に使うとともに、ゴミの減量化やリサイクルを推進します

エコキャンパス・プロジェクトを教職員・学生が一体となった全学的な取り組みとするためには、教室等の施設・設備(ハードの整備)をいかに活用するかという教育内容・方法面の充実(ソフトの開発)を図ることが重要である。この問題は、上記の小・中・高の取り組みにおいても同様であり、獨協中学のビオトープや緑のカーテンづくり、浦和高校の環境委員会の諸活動は、その好例である。秋本准教授は、獨協大学における今後の課題として、一般学生・市民へ「環境教育」を拡大すること、キャンパスそのものを教材化すること、学生の自主的・自律的活動を育成・支援すること等を挙げ、継続型・参加型教育プログラムを構築することの必要性を述べている。大学が、他の教育機関、地域、企業、NPO等と連携・協力することによって、魅力的な環境教育のカリキュラムを開発し、「多様な人々の知恵と経験を交換し、共有し協働できるような新たなフィールド⁷⁾」としての環境教育を実践することを通して、環境問題に対する知識・理解とよりよい生活環境づくりに向けての行動の統一(環境問題の生活化)を図ることが求められる。

獨協大学においては、上述のような小・中・高の取り組みと比較して、知識・理解と行動を統一する実践的環境教育の充実が課題である。例えば、現在、学生サー

クルDECO(1998年設立)が「楽しみながら、できること」をコンセプトとして環境問題への取り組みを行っている。また、教職課程では環境学習の要素を含めた自然体験学習を実施している⁸⁾。このような取り組みを日常の授業や学問研究とどのように結びつけていくのか、そして、その学習成果をまもなく実社会に出る社会人候補生としての日常の生活行動の捉え直しとどのように結びつけていくのか。学問研究、職業準備教育、社会参加活動、ボランティア活動、サークル活動等多様な教育機会を有する高等教育機関としての特色を生かした全学的な環境教育の全体計画をいかにして実現するかが今後の課題である。

2. 環境教育における特別活動の役割と課題

(1) 環境教育の目的

今日の環境教育の体系を、国際的に共通する枠組みとして明確に示したのは、1975(昭和50)年に開催された「国際環境教育専門家会議」(ベオグラード会議)⁹⁾で採択された「ベオグラード憲章」である。「ベオグラード憲章」では、環境教育の目的を、「環境やそれに関連する問題点に気づき、関心をもつとともに、現在の問題を解決することや新たな問題の発生を防止することに向けて、個人や団体を行動するために必要な知識、技能、態度、意欲、実行力を身につけた人々を世界中で育成すること」であるとし、8つの包括指針と6つの目標段階を提案している¹⁰⁾。

○環境教育の包括指針

- 1 環境教育は、環境を全体として考えるべきで、自然環境、人工環境、生態学、政治、経済、技術、社会、法律、文化、倫理にわたること。
- 2 生涯教育であること。
- 3 学際的であること。
- 4 問題解決のための事業への参加。
- 5 地域の実情に即しながら、地球的規模の視点を失わぬこと。
- 6 長期的展望を持っていること。
- 7 開発を環境保全の観点で考えること。
- 8 国内・国際的協力の推進。

○環境教育6つの目標段階

- 1 関心 全環境とそれに関わる問題に対する関心と感受性を身につけること。
- 2 知識 全環境とそれに関わる問題および人間の環境に対する厳しい責任や使命についての基本的な理解を身につけること。
- 3 態度 社会的価値や環境に対する強い感受性、環境の保護と改善に積極的に参加する意欲などを身につけること。
- 4 技能 環境問題を解決するための技能を身につけること。
- 5 評価能力 環境状況の測定や、教育のプログラムを生態学的、政治的、経済的、社会的、美的、そのほかの教育的見地に立って評価できること。
- 6 参加 環境問題に関する責任と事態の緊急性についての認識を深めて、環境問題を解決するための行動を確実にすること。

上記のように、「ベオグラード憲章」は、環境教育を、政治、経済、社会、文化など私たちの生活全体にまたがる複合的な課題としてとらえたこと、環境に関心をもつことから環境のために行動することに至る教育の体系を明示したこと、私たち一人ひとりに環境問題解決の主体者としての自覚を求めたことに大きな意義がある。

「ベオグラード憲章」の考え方は、1977(昭和52)年に開催された「環境教育政府間会議」(トビリシ会議)¹¹⁾で採択された「トビリシ宣言」に継承され、今日に至る環境教育のメルクマールとなっている。「トビリシ宣言」では、環境教育の目標の一つとして、「環境に対する新しい行動パターンを、個人にも、団体にも、また社会全体にも作り出すこと」を明示し、環境教育の対象を個人のみならず社会的な団体にも広げている。その上で、「ベオグラード憲章」で示された目標段階を5つに整理し、国際的な環境教育の指標とした¹²⁾。

- 1 気づき 環境全般とそれに関連する問題に対する自覚と感受性を修得することを援助する。
- 2 知識 環境とそれに関連する問題についてのさまざまな経験と基本的な理解を修得することを援助する。
- 3 態度 環境に対する価値観と感性を得て、環境改

善と自然を守ることに積極的に参加する動機づけを援助する。

4 技能 環境問題を識別し、解決する技能を得ることを援助する。

5 参加 環境問題の実際の解決に向けて、あらゆるレベルを含む行動をとる機会を与える。

さらに、「環境教育に含まれるべき基本原則」を12項目にまとめ、環境問題の解決に向けて個人的及び社会的な行動を促す系統的な教育の枠組みを提起した¹³⁾。

- 1 環境全体を包括的に考えること。
- 2 生涯継続する過程と考えること。
- 3 個別学科を越えたアプローチを採用すること。
- 4 主要な環境問題をそれぞれ地元地域、地方、全国的、そして国際的な視点から学習し、生徒が他の地域における環境状態について理解できるようにすること。
- 5 歴史的な視野を考慮しながら、現在の環境状況と本来あったはずと思われる環境に焦点を当てる。
- 6 環境問題を防ぎ解決するため、地域・国・国際レベルでの協力が必要であり、大切であることについて学習を促進する。
- 7 開発と成長の計画のなかで明確に環境の視点を考慮する。
- 8 生徒たちに彼らの学習経験の計画づくりに参加させ、役割を与え、決定のチャンスを与えるとともに、自分の決定したことの結果を良くも悪くも受け入れさせる機会にする。
- 9 環境に対する感受性、知識、問題解決のための技能、価値観を明確にすることをすべての年齢に適したかたちで教え、特に初期は生徒自身の地域社会の環境問題について敏感になることを強調する。
- 10 環境問題の徴候と真の原因を生徒が発見できるように援助する。
- 11 環境問題の複雑さを強調し、批判的な思考能力や問題解決の技能を開発する必要があることを教える。
- 12 さまざまな学習手段や教育方法についての広範な教育理論などを利用して、環境について学び、また環境から学び、実践的な活動と直接的な体験をするよう強調する。

「環境教育に含まれるべき基本原則」を提示した「ト

ビリシ宣言」は、環境問題を積極的に解決していくプロセスに個人及び社会の諸団体を巻き込み、自発性、責任感、参加を促すための環境教育のカリキュラムを開発するための方向性を明示したことに大きな意味がある。さらに、環境教育のカリキュラムに関しては、国連環境計画(UNEP)が、「in:環境問題の現場や自然の中に身を置くこと」、「about:環境問題についての理解を深めること」、「for:環境問題の解決のためにふさわしい行動を取る」という3つの異なるアプローチをバランス良く取り入れる必要があることを示している¹⁴⁾。以上のように、今日の環境教育は、環境問題に対する知識・理解と行動の統一を目的とすることが原則となっており、前述の実践例はその原則を踏まえたものとして評価することができる。

(2) わが国の教育課程と環境教育

2002(平成14)年に開催されたヨハネスブルグ・サミット¹⁵⁾で提案され、同年の第57回国連総会で採択された「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development:ESD)の10年」以降の、わが国の環境教育の動向については、本紀要第2号所収の論文¹⁶⁾において概観しているので、本項では、そこで取り上げなかった資料に基づいて、わが国の教育課程における環境教育の取扱いについて検討する。

国立教育政策研究所は、環境教育に関する国際的な動向や今日的な課題を踏まえ、2007(平成19)年に、「環境教育指導資料[小学校編]」¹⁷⁾(以下、指導資料)の改訂版を刊行した。指導資料では、環境教育について、「環境や環境問題に関心・知識をもち、人間活動と環境とのかかわりについての総合的な理解と認識の上にたって、環境の保全に配慮した望ましい働き掛けのできる技能や思考力、判断力を身に付け、持続可能な社会の構築を目指してよりよい環境の創造活動に主体的に参加し、環境への責任ある行動をとることができる態度を育成すること」(6頁)と定義している。この定義は、「持続可能な開発のための教育の10年」の開始前年の2004(平成16)年に閣議決定された「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針」の中の「環境教育の目指す人間像」を踏まえたものである。以上の定義に基づき、環境教育を行う際の主な視点として、

①持続可能な社会の構築を目指す、②学校、家庭、地域社会等と連携する、③発達等に応じて内容や方法を工夫する、④地域の実態から取り組む、⑤消費生活の側面に留意する(7頁)の5点を上げ、環境教育を児童生徒の生活実践の課題として位置づけ、「ベオグラード憲章」以降の環境問題に対する「知識、技能、態度、意欲、実行力を身につけた人々を世界中で育成する」という基本方針の具体化を図っている。

指導資料では、小学校における環境教育のねらいについて、次の3点にまとめている(15～16頁)。

①環境に対する豊かな感受性の育成

自分自身を取り巻くすべての環境に関する事物・現象に対して、興味・関心をもち、意欲的にかかわり、環境に対する豊かな感受性をもつことができるようにする。

②環境に対する見方や考え方の育成

身近な環境や様々な自然、社会の事物・現象の中から自ら問題を見付けて解決していく問題解決の能力と、その過程を通して獲得することができる知識や技能を身に付けることによって、環境に関して、持続可能な社会の構築につながる見方や考え方をはぐくむようにする。

③環境に働きかける実践力の育成

環境保全のためにどのような生活様式をとり、どのような実践的な行動をとるべきかなどについて考えて行動することや、自ら責任ある行動をとり、協力して問題を解決していくことなどができるようにする。さらに、日々の生活における働きかけだけでなく、持続可能な社会の構築に向けて、将来においてもよりよい環境を創造するための働きかけをすることができる実践力も培うようにする。

わが国の教育課程においては、環境教育の核となる教科・領域は設定されておらず、各教科・領域の中で、それぞれの目標・内容とかかわって扱われている。指導資料では、この点について、次のように述べられている。「環境問題は広範囲で多面的な問題であること、また、環境教育は、各学校段階・各教科等を通じた横断的・総合的な取組を必要とする課題であるということなどから、学校における環境教育は、従来から特別の教科等を設けることは行わず、各教科、道徳、特別活動等の中

で、また、それらの関連を図って、学校全体の教育活動を通して取り組んできており、現行の学習指導要領(平成10年告示)においても、環境教育を各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の中で、それぞれの特性に応じ、また、相互に関連させながら学校教育全体の中で実施するようにしている。」(15頁)このことは、平成20・21年に改訂された新学習指導要領においても同様である。(本紀要第2号所収の論文において、新学習指導要領における環境教育の取扱いについて、学校種別、各教科・領域別に詳述しているので参照されたい。)

環境教育の核となる教科・領域が設定されていないということは、「環境」に関する学習内容が各教科・領域に分散されて扱われるということである。その際、各教科・領域の専門性という枠組みによって、学習内容が分断され、個別的に扱われてしまうと、「ベオグラード憲章」以降の、「環境」にかかわる総合的、包括的な問題意識を高めていくこと、また、それを児童生徒の日常的な生活実践に結びつけていくことという基本的アプローチが損なわれてしまう。もちろん、指導資料においても、「各学校における教育課程の編成、実施に当たっては、それぞれの教科等の中で、あるいは、教科等間で関連を図りながら環境に関する学習の充実に配慮する必要がある」(15頁)と述べられているが、より明確に、各教科・領域で学ぶ内容を「つなぎ」「発展させ」「まとめる」という視点を示し、構造化された教育課程を構想することが求められる¹⁸⁾。現在の教育課程において、その役割を果たすことが期待されるのが、総合的な学習の時間と特別活動である。総合的な学習の時間は、各教科・領域に分散している「環境」にかかわる知識・理解の関係づけ、系統化、課題化という点で、特別活動は、知識・理解と行動の統合、実践化、生活化という点で、それぞれ重要な役割を果たす。以下では、前述の各学校の実践例を踏まえ、環境教育における特別活動の意義と役割について検討する。

(3) 環境教育において特別活動の果たす役割

指導資料では、「環境教育においては、環境に積極的に働きかけ、環境保全やよりよい環境の創造に主体的に関与できる能力を育成することや、生活環境や地球環境を構成する一員として、環境に対する人間の責任

や役割を理解し、積極的に働きかけをする態度を育成することが重要である。」(16頁)とし、環境教育で重視する能力や態度として、次の7つを示している。

- ・ 課題を発見する力:環境や環境問題に対して進んで働きかけ、自ら課題を発見する力。
- ・ 計画を立てる力:得られた情報から解決するための予想を立て、その予想に基づいて、観察・実験・調査等の計画を立てる力。
- ・ 推論する力:環境にかかわる事物・現象についての問題解決の過程で、様々なデータやグラフを解釈したり、事物・現象の原因と結果の関係を考えたりして推論する力。
- ・ 情報を活用する力:環境や環境問題に関して、情報の収集・選択を行い、分類・整理などの処理を行った上で、相手の状況などを踏まえて発信・伝達する力。
- ・ 合意を形成しようとする態度:環境や環境問題について自分の考えや意見をもってそれを表現するとともに、相手の立場や考えを理解し、合意を形成しようとする態度。
- ・ 公正に判断しようとする態度:環境や環境問題について多面的、総合的にとらえようとするとともに、実証的に考え、合理性や客観性を伴った公正な判断をしようとする態度。

- ・ 主体的に参加し、自ら実践しようとする態度:環境や環境問題に関する情報収集や議論に主体的に参加し、意見や情報の交換を行いながら考えを深め、保全活動等の実践に自ら進んで加わろうとする態度。(16～17頁)

これらの能力や態度は、前述のように、各教科・領域の学習において習得されるが、それだけでは「環境に積極的に働きかけ、よりよい環境の創造に積極的に関与できる能力」とはならない。「生きる力」の育成を基本理念とする新学習指導要領では、「習得・活用・探求」という学力モデルに基づき、各教科・領域で習得した基礎的・基本的な知識・技能を具体的な課題解決の場面で活用する力を育成し、実際に課題を探究する活動を行うことによって、主体的な学習態度を形成することを重視している。環境問題に対する知識・理解とよりよい生活環境づくりに向けての行動の統一(環境問題の生活化)を図ることが求められている今日の環境教育では、上記の諸能力を「環境に積極的に働きかけ、よりよい環境の創造に積極的に関与できる能力」とするために、いかに活用・探求の場を保障するかが重要な課題となっている。環境省の「授業に活かす環境教育」では、環境教育で育成する能力の構造とそれを育成する学校での取り組みを次のように図示している¹⁹⁾。

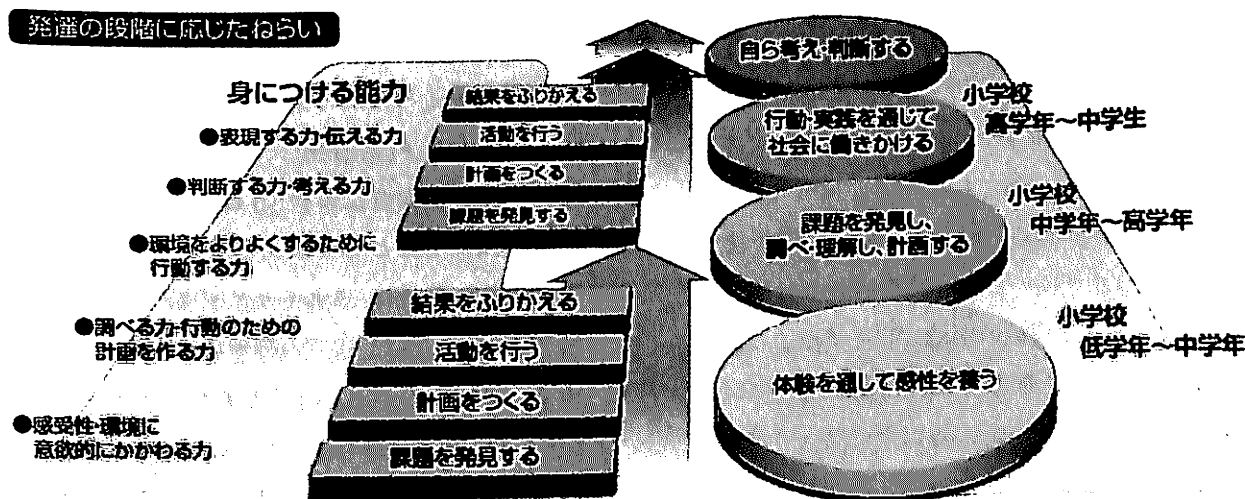


図1

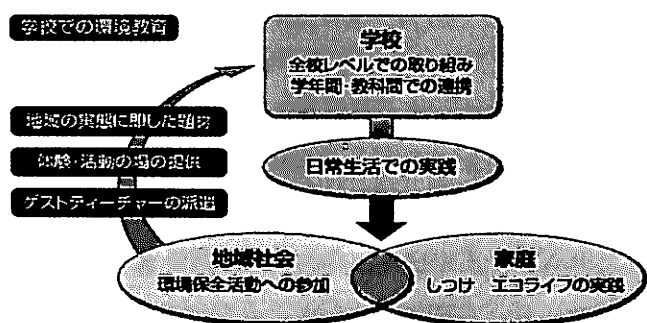


図2

「授業に活かす環境教育」で、「家庭や地域社会と積極的に連携し、学校で学んだことを家庭や地域社会での生活に生かすことができるよう配慮することが必要です」と述べられているように、環境教育における活用・探求の学習は、学校、家庭、地域社会の連携に基づく日常生活における実践として展開されることが必要である。その中心的な役割を果たすのが特別活動である。

2008(平成20)年3月に改訂された『中学校学習指導要領』では、特別活動の目標が次のように示されている²⁰⁾。「望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての生き方についての自覚を深め、自己を活かす能力を養う。」特別活動とは、児童生徒と教師の協働によって、学級及び学校生活の充実と向上のために多様な集団を作り、共通の課題を見つけ、その課題の解決に向けて集団として取り組む実践活動である。すなわち、特別活動は、学校を彼ら自身の主体的で創造的な生活の場として創り上げる「生活づくり」の活動であり、教科等の学習が成立するための「学級や学校生活の基盤」=学校文化の形成に重要な役割を果たす教育活動である。

指導資料では、特別活動と環境教育のかかわりについて、次のように述べている。「(特別活動の目標は、)身の回りにある様々な環境問題に対して積極的に関心をもち、環境に対する人間としての役割と責任に気づき、集団の合意を尊重しつつ、環境保全に向けて協力して参加しようとする態度や環境問題に適切に対応しようとする能力を身に付けた人間を育てていこうとする環境教育の目標と深くかかわっている。」(39頁)具体

的には、学級活動における環境美化に関する指導(話し合い活動、係活動等)、児童会活動における環境保全や美化活動に関する委員会等、クラブ活動における環境教育に関係するクラブ(自然観察クラブ等)、学校行事における環境にかかわる自然体験や社会体験等が例示されている。前述の瀬崎小学校、獨協中学校、浦和高等学校の取り組みは、こうした学習指導要領や指導資料が示している特別活動に基づく環境教育の実践の好例である。

それでは、なぜ、特別活動は、環境教育の実践において有効に機能するのであろうか。それは、指導資料において、「特別活動を通して環境教育を進める際には、『望ましい集団活動を通して』や『なすことによって学ぶ』といった特別活動の特質を生かして、積極的に計画し実施していくことが望ましい。」(39頁)と述べられているように、特別活動がもっている「生活づくり」の活動としての特質による。「生活づくり」の活動としての特別活動は、次に示す6つの特質を有している。

- ①集団に基礎を置く活動を通して、社会性を育成する。(集団性・社会性)
- ②自主的、自発的な活動を通して、自治性を育成する。(自主性・自治性)
- ③生活課題の実践により、さまざまな事柄を実際に体験する。(実践性・体験性)
- ④多様な経験の総合により、ユニークで豊かな個性を育む。(総合性・個性)
- ⑤出会いと遊びの要素をもち、生活のリズムを生み出す。(遊戯性・非日常性)
- ⑥児童生徒と教師の協働と創造により、学校文化を醸成する。(創造性・文化性)

今日の学校教育において、これら6つの特質をすべて含む教育活動として成立しているのは、特別活動のみである。筆者は、これら6つの特質を踏まえて、「生活づくり」の活動としての特別活動の教育的意義を、次のように捉えている。①子どもたち一人一人にとって欠くことのできない独自の意味を有する全一的な生活の場である。②生活を他者によって与えられたものとして固定的にとらえるのではなく、自分たちの生活を自分たちの手で協働して切りひらいていく自治の力を

形成する場である。③一つ一つの生活の場面において新しい文化の内容が生み出されていく創造的な「いのち」の営みの場である。④子どもたち自身の主体的な活動による自己発見、自己表現、自己実現の場である。⑤すべての子どもたちの中かけがえのない価値を見だし、それを互いに認め合い、尊重し合う、共感的人間関係を育成する場である。

繰り返しになるが、今日の環境教育の課題は、環境問題に関する知識・理解と行動の統一、環境問題の生活化、すなわち、学校で学んだ事柄(習得)を日常生活での実践と結びつけ、家庭や地域社会における行動としていかに具体化するのか(活用・探求)ということである。特別活動における「生活づくり」の活動は、学級や学校、地域社会における生活上の問題の発見、共有化、課題化、活動計画の立案、実践(課題解決)、活動の評価という過程によって展開される。そこには、「ベオグラード憲章」や「トビリシ宣言」で提起された環境教育の目標段階と同様のプロセスが含まれている。また、指導資料で示された環境教育で重視する能力や態度と同様の能力や態度が必要とされる。すなわち、児童生徒の「生活づくり」の不可欠の要素として環境を捉え、その改善に向けて、「児童生徒と教師の協働によって、学級及び学校生活の充実と向上のために多様な集団を作り、共通の課題を見つけ、その課題の解決に向けて集団として取り組む」特別活動は、学校における環境教育の基盤として、「環境に配慮した学校づくり」の実現に重要な役割を果たすのである。

註

- 1) 筆者は、コーディネーターの一人として本シンポジウムの企画立案に携わり、当日は司会を担当していた。
- 2) 義務教育における環境教育については、学校教育法第21条(義務教育の目標)第2項に、「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」と規定されている。
- 3) 草加市教育委員会が示した環境教育の4つの重点は、以下の通りである。

- ①環境問題に関心をもち、持続可能な社会に向けた態度と能力の育成
- ②環境教育推進体制の確立と研修の充実
- ③全体計画の作成と指導計画への位置付け及びその活用

④地域の身近な環境を生かした環境教育の推進

4) 東京環境教育実践研究会は、平成5年10月に組織され、現在、獨協中・高を含む文京区内の6つの私立学校で構成されている。

5) エコ・グランプリパートは、生徒の発想が最も特徴的に現れた担当で、各教室ごとに電力使用量を測定できる装置を設置し、その累積値によって競争し、優勝クラスにエコバッチを与えるという企画であり、電力消費の換算式も生徒の考案による。

6) 百年の森パートは、同校の同窓会が高校創立110周年記念事業として営林している百年の森(埼玉県寄居町風布地区)のコーディネーターとして参加する企画である。

7) 犬井正「環境共生社会実現のために」環境共生研究所所長メッセージ、2007年4月5日(<http://www.dokkyo.ac.jp/kankyoken/shochu.htm>)。

8) 本学教職課程では、年2回の総合演習体験学習を実施しているが、そのねらいの一つに、「自然観察を通して環境学習的な視点をもつ」を置き、自然環境の意味や役割、環境保護の取り組み等について考えることを求めている。本紀要創刊号所収の「わが国の環境教育に関する課題と獨協大学教職課程の取り組み」(安井一郎・秋本弘章)に、体験学習に参加した学生の感想を載せているので参照されたい。

9) ベオグラード会議は、UNESCOの主催により、1975年10月、60ヶ国96名の環境教育専門家が集まり、旧ユーゴスラビアの首都ベオグラードで開催された。この会議の成果は、『Trend in Environmental Education(環境教育の傾向)』として1977年にUNESCOから出版された。

10) 日本生態系協会編著『環境教育がわかる事典』柏書房、2001年、99頁。

11) トビリシ会議は、UNESCOの主催により、1977年10月、66ヶ国の代表が集まり、旧ソ連のグルジア共和国

の首都トビリシで開催された。

12) 日本生態系協会, 前掲書, 100頁。

13) 同上書, 101頁。

14) 同上書, 102頁。

15) ヨハネスブルグ・サミット(持続可能な開発に関する世界首脳会議)は, 国連の主催により, 2002年8月, 世界104カ国の首脳, 190を超える国の代表, 国際機関の関係者, NGO等が集まり, 南アフリカ共和国のヨハネスブルグで開催された。

16) 安井一郎・秋本弘章「初等中等教育における環境教育－学習指導要領の検討－」(『環境共生研究』第2号, 獨協大学環境共生研究所, 2009年3月)。

17) 『環境教育指導資料[小学校編]』国立教育政策研究所教育課程センター, 2007年9月。

18) 新学習指導要領では, 道徳教育については, 道徳の時間を要として, 各教科・領域で行う道徳教育を補充, 深化, 統合するという視点が明確に示された。

19) 「授業に活かす環境教育」環境省総合環境政策局環境教育推進室, 2009年5月(<http://www.env.go.jp/policy/nerai/EnvEdu/inSchool.html>)。

20) 文部科学省『中学校学習指導要領』東山書房, 平成20年8月, 118頁。

Environmental Education and Extraclass Activities

YASUI Ichiro

The aim of this paper is to consider relationship between extraclass activities with environmental education, based on the characteristics of practice in schools, movement of environmental education in recent years, educational meanings and roles of extraclass activities, and contents of new course of study(revised edition in 2008) in Japan.

Contents of this paper are as follows.

1. Examination of practice in elementary school, junior high school, high school and university

In this chapter, I consider the characteristics of practice in elementary school, junior high school, high school and university.

- (1) The case of Sezaki Elementary School
- (2) The case of Dokkyo Junior High School
- (3) The case of Urawa High School
- (4) The case of Dokkyo University

2. Roles and issues of extraclass activities in environmental education

In this chapter, I consider the aim of environmental education, curriculum of environmental education in Japan and roles of extraclass activities in environmental education.

(1) The aim of environmental education

Based on Belgrade Charter and Tbilisi Declaration.

(2) Curriculum of environmental education in Japan

Based on "Teaching Material of Environmental Education (Elementary School Version)".

(3) Roles of extraclass activities in environmental education

Based on the theory of extraclass activities from the viewpoint of "making of school life".